

平成17年9月期 中間決算短信(連結)

平成17年5月23日

会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツ
 コード番号 4782
 (URL <http://www.oriconsul.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 廣谷 彰彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務役員本社機構担当
 氏名 長尾 千歳

TEL (03)3409-7551

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17年3月中間期の連結業績(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	6,503	(0.4)	347	(-)	333	(-)
16年3月中間期	6,480	(9.8)	375	(-)	350	(-)
16年9月期	17,003	(4.6)	693	(98.6)	730	(95.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	236	(-)	47	24	-	-
16年3月中間期	231	(-)	46	28	-	-
16年9月期	65	(14.6)	11	23	11	19

(注) 持分法投資損益 17年3月中間期 - 百万円 16年3月中間期 - 百万円 16年9月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 5,001,029株 16年3月中間期 4,998,086株 16年9月期 4,997,277株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月中間期	13,149		5,024		38.2	1,002	66	
16年3月中間期	13,132		5,001		38.1	1,000	90	
16年9月期	9,246		5,297		57.3	1,058	54	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月中間期 5,011,200株 16年3月中間期 4,997,400株 16年9月期 4,995,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月中間期	2,488		352		2,765		2,492	
16年3月中間期	1,887		326		2,465		2,068	
16年9月期	1,360		562		48		2,567	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)-社

2. 17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	17,800		860		410	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円 82銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

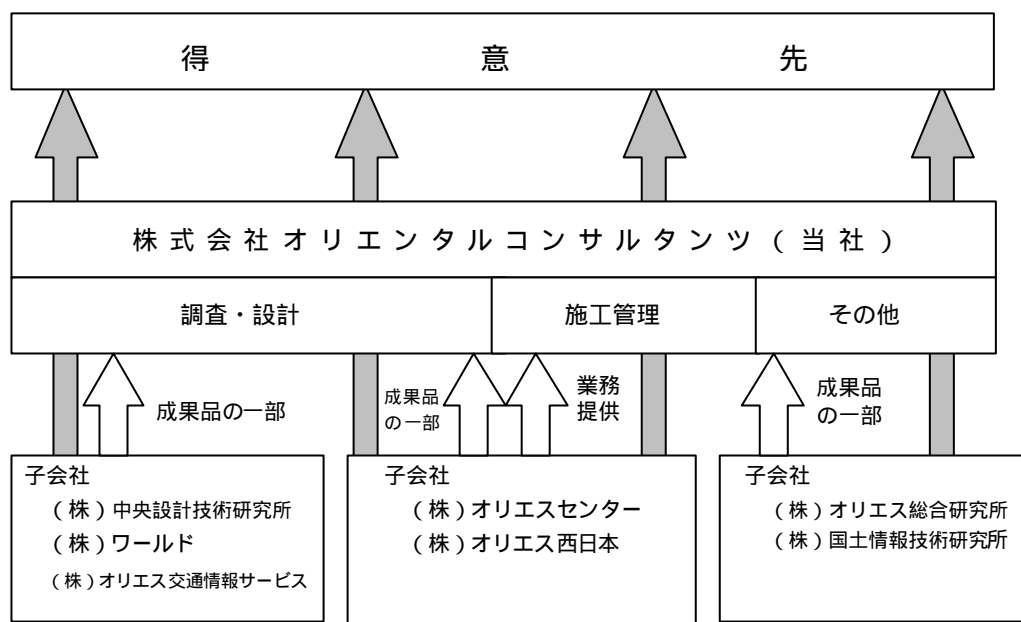
1. 企業集団の状況

当社グループは株式会社オリエンタルコンサルタンツ（当社）及び子会社7社により構成されております。事業といたしましては、社会資本整備に関するコンサルタント、施工管理等の業務を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの種類	主要業務及び各社の事業に係わる位置付け
調査・設計	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく14登録部門での企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)中央設計技術研究所及び(株)ワールドに業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。さらに、交通部門におけるOC-iシステム（可搬式ナンバープレート自動読み取り装置）を軸とした、計測事業、付加価値サービス事業、販売・レンタル事業については、当社が業務を受託し実施する他、子会社(株)オリエス交通情報サービスが独自に業務を受託し実施しております。
施工管理	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく14登録部門での施工管理を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエスセンター、(株)オリエス西日本に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
不動産管理・運営	不動産の活用・管理・運営については、当社が行っております。
その他	ITのシステム開発・設計については、子会社(株)オリエス総合研究所が独自に業務を受託し実施しております。地球観測データの解析処理、システム開発については、子会社(株)国土情報技術研究所が独自に業務を受託し実施しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



連結子会社

2. 経営の方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは国土マネジメントから行政、福祉、教育まで従来の建設分野の枠を超えた社会環境全般に関わる知的サービスを総合的に提供いたします。国民や事業者など、顧客が期待する「顧客価値」を創造し、期待と成果の比較から定まる「顧客満足」を追及するとともに、国内外の社会における人々の安全で豊かな暮らしの実現に貢献いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等を拡充し、企業体質・財務体質の強化に努め、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく努めてまいり所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式市場における株式の流動性の向上と、適正株価の形成を図ることを目的として、平成17年2月1日付をもって、株式投資単位である1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは企業価値の最大化を目的とし、収益性・投資効率性を向上させるために努力しております。経営指標としては投資効率性を示すROEや一株当たり当期純利益を経営計画の数値目標として掲げており、当該経営計画において2007年9月期にはROE 8.5%、一株当たり当期純利益96.9円の達成を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは企業集団の拡充、再編、統括機能を強化し、組織的に行動できる陣容を整備するとともに、経営のスピード化と適切なコスト構造の実現により企業競争力を強化します。

建設分野のみならず、社会環境全般に関わる総合的な知的サービスを提供するため、交通運輸等既往分野の高度化はもとより、新市場・新顧客への参入・拡大を図り、技術、情報、経営、財務、会計、法律、人材等及びこれらの総合化によるマネジメントサービスを確立します。さらに、全社員が顧客の立場に立ってのサービスレベルの向上、自らのサービス・ブランドの確立を実現し、真の顧客満足を追求します。

(6) 対処すべき課題

今後の課題につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測されるなか、健全な経営を継続することと認識しております。経営環境の変化に迅速・柔軟に対応する企業へと体制を強化し、国土マネジメントを主体とした総合的な知的サービスを提供するコンサルタントとして発展するため、当社グループの経営と行動の規範となる「Neo-ACT」に基づく以下の戦略的施策に積極的に取り組んでまいります。

ア. 地域別・分野別戦略

既存技術の高度化・高品質化、技術開発、技術競争による受注推進を地域別・分野別に個別強化を図ります。

イ. 多角化戦略

マネジメント分野の受注拡大、新規事業分野への拡大により業容の拡大を図ります。

ウ．グループ戦略

グループ組織体制の強化・推進、経営統合化により、グループ内の生産性・収益性の向上、コア技術拠点の実現を図ります。

エ．経営基盤の強化

財務改善、社会貢献強化、人材・組織改善、企業文化形成により、グループ全体の総合的な見知からの人事制度の導入、会計管理システム一括処理体制の構築、コンプライアンス経営などの改革をより推進し、高収益体質の確立と確実な経営基盤の強化を図ります。

なお、グループ各社の連携の強化を図り、シナジー効果を発揮するため、本社、東京事業本部及びグループ会社（株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス総合研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス交通情報サービス）の移転を平成17年7月に実施いたします。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の最大化を目的に、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、健全な経営を維持することを最優先に考えております。また、意思決定及び業務執行の迅速化を目指すとともに、透明性を確保し、監督機能を有効に機能させることを目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、株主向けIR活動の充実と強化により、経営情報の積極的な開示をタイムリーに行い、経営における透明性の向上に努めております。

当社は、経営機能と業務執行機能の分担を明確化するために執行役員制度を導入しており、その運用改善に努め、経営監督機能の強化を図っております。また、監査役会に関しては、社外監査役2名を含む3名の監査役によって運営されており、取締役の業務執行に関する監査を行っております。なお社外監査役2名との取引関係はありません。

当社は、倫理綱領を定めコンプライアンス（倫理・法令遵守）に努めており、全社のコンプライアンス機能をさらに強化するため、コンプライアンス室長のもと継続的な業務全般の再点検を実施し、その意見を経営に反映させ、一層の社員教育と業務改善を推進し、コンプライアンスの徹底を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済が全体として拡大を続けており、原油価格の上昇といったリスクはありますが、当面拡大を続けていくと認識しております。このような状況のなか、製造業を中心に企業収益の改善による設備投資の増加や雇用者所得の緩やかな改善による個人消費の回復により、景気は総じて緩やかながら回復に向かって推移いたしました。

建設産業におきましては、国・地方自治体が依然として厳しい財政状況にあり、これに伴って公共投資は低調に推移し、コンサルタント産業の市場規模は引き続き縮小しております。

このような厳しい経営環境が続くなか、当社グループは健全な経営を継続していくために、受注拡大、コア技術の確立、新規分野・新市場新顧客への事業展開強化、経営基盤の強化などの課題に取り組みました。

受注面では、公共事業を中心とする発注規模が引き続き縮小傾向であり、受注シェアアップを継続的目標に掲げ、プロポーザル方式等の技術競争による受注を中心に営業活動を強化しました。特に具体的施策として、プロポーザル等技術競争に対する戦略立案・推進、並びに技術競争力の強化に取り組むための社長直轄の「技術競争推進室」をさらに強化し、テレビ会議システムによる全社的なプロポーザルレビューをした結果、プロポーザルの特定率がアップしました。

コア技術の確立では、道路系業務の一連の流れのうち、詳細設計・施工管理マネジメント業務については、「株式会社オリエスセンター」「株式会社オリエス西日本」に専門技術を集約することで収益性の向上を図りました。

新規分野、新市場・新顧客への事業展開では、社長直轄の「総合マネジメント企画室」の拡充を図り、全社・グループでの事業展開の戦略中枢として強化いたしました。その結果、主たる業務であるアセットマネジメントでは、当中間連結会計期間における受注高が1億61百万円（前年同期比29%増）となりました。

経営基盤の強化では、安定した収益性の確立と自然災害等によるリスクマネジメントを図るため、データセンタ及び遠隔地によるバックアップを行い、管理機能・防災機能・回線機能の強化を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間における受注高は71億12百万円（前年同期比10.2%減）、受注残高は106億87百万円（同6.5%減）となりました。売上高は65億3百万円（同0.4%増）となり、経常損失は3億33百万円（前年同期は3億50百万円の損失）となりました。また、本社移転決議に伴う固定資産臨時償却費57百万円を特別損失に計上したこと等により、税金等調整前中間純損失は4億15百万円（前年同期は3億81百万円の損失）、中間純損失は2億36百万円（前年同期は2億31百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主要業務である調査・設計業務の売上高は、依存度の高い官公庁の発注動向の影響が大きく、通常上半期に比べ下半期の割合が大きくなる傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ア 調査・設計事業

前下期の受注回復に伴う当期への繰越高増加により、売上高は56億61百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益1億26百万円（同9.4%増）となりました。

イ 施工管理事業

当期の受注減少及び一部業務において技術力を強化するための戦略的受注による原価高騰があったため、売上高は7億84百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益1億55百万円（同4.7%減）となりました。

ウ 不動産管理・運営事業

OC仙台ビルにおいて前下期に新規テナントが2社入居し、当上期も2社と増床契約したことによって売上高は6百万円（前年同期比78.6%増）となりました。営業利益は売上増加に加え、前期の減損処理によって減価償却費が減少したことにより、5百万円（前年同期は営業損失6百万円）と改善いたしました。

エ その他の事業

当期において受注は70百万円と前年同期に比べ4.1%増加したものの、上期完了した業務が減少し、売上高51百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失2百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

（2）財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少（前年同期2億60百万円の増加）し、24億92百万円（前年同期比20億68百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は24億88百万円（前年同期は18億87百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失4億15百万円、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の増加及び前受金の増加といった営業債権・債務等の増減により合計19億31百万円の支出及び法人税等の支払2億38百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は3億52百万円（前年同期は3億26百万円の支出）となりました。これは主として、「株式会社ワールド」が購入した航空レーザーシステム1億71百万円など有形固定資産の取得による支出2億78百万円、無形固定資産の取得による支出91百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は27億65百万円（前年同期は24億65百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入れによる収入の純増28億円によるものであります。営業活動によるキャッシュ・フローの減少を短期借入れで賅った結果、短期借入れによる収入が前期に比べ2億95百万円純増しましたが、例年どおり、4月に完済しております。

(3) 通期の見通し

平成17年度においても政府の公共投資が減少し、また地方自治体の財政状況は依然として厳しい状況が推移するものと予測されます。公共事業費の縮小傾向が続き、競争がますます激化するものと予測しております。

マネジメント分野の受注拡大や新規事業分野への事業拡大、グループ組織体制・事務部門の統合化による経営基盤強化を引き続き実施し、業容の拡大、収益性の向上を目指してまいります。

このようななかで、通期の業績の見通しにつきましては、受注高は177億円（前連結会計年度比1.7%増）、売上高は178億円（同4.7%増）、経常利益8億60百万円（同17.7%増）、当期純利益4億10百万円（同527.0%増）を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年9月1日に実施した時価発行公募増資（調達金額4.7億円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

資金使途計画

全額を情報基盤整備に充当いたします。

資金充当実績

前連結会計年度をもって完了しております。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,078,325		2,490,559		2,576,845	
2. 受取手形及び完成業務 未収入金		3,994,873		3,359,908		1,709,488	
3. 有価証券		2,515		3,520		3,519	
4. 未成業務支出金		3,893,976		4,132,862		2,244,554	
5. その他		456,630		510,861		284,138	
6. 貸倒引当金		3,883		1,566		2,385	
流動資産合計		10,422,437	79.4	10,496,147	79.8	6,816,162	73.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	1,480,573	11.3	1,243,096	9.5	1,125,979	12.2
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		26,088		-		-	
(2) その他		437,181		524,797		493,974	
無形固定資産合計		463,270	3.5	524,797	4.0	493,974	5.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		773,443		890,553		815,361	
(2) 貸倒引当金		7,231		5,434		4,508	
投資その他の資産合計		766,212	5.8	885,118	6.7	810,852	8.8
固定資産合計		2,710,055	20.6	2,653,013	20.2	2,430,806	26.3
資産合計		13,132,493	100.0	13,149,160	100.0	9,246,968	100.0

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金		1,198,770		1,211,106		483,744	
2. 短期借入金		2,505,000		2,800,000		-	
3. 未成業務受入金		2,746,531		2,584,986		1,705,406	
4. 賞与引当金		120,679		111,135		92,870	
5. 業務損失引当金		-		69,466		-	
6. その他		696,072		607,065		820,548	
流動負債合計		7,267,054	55.3	7,383,759	56.1	3,102,570	33.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		262,794		77,563		180,352	
2. 役員退職慰労引当金		297,901		330,120		316,694	
3. その他		5,276		10,269		9,734	
固定負債合計		565,972	4.3	417,953	3.2	506,782	5.5
負債合計		7,833,026	59.6	7,801,712	59.3	3,609,352	39.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		297,579	2.3	322,899	2.5	340,089	3.7
(資本の部)							
資本金	2	500,950	3.8	500,950	3.8	500,950	5.4
資本剰余金		261,450	2.0	261,450	2.0	261,450	2.8
利益剰余金		4,268,615	32.5	4,284,149	32.6	4,565,344	49.4
その他有価証券評価差額金		6,056	0.1	8,523	0.0	5,824	0.1
自己株式	3	35,186	0.3	30,524	0.2	36,042	0.4
資本合計		5,001,886	38.1	5,024,548	38.2	5,297,526	57.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,132,493	100.0	13,149,160	100.0	9,246,968	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
売上高	1	6,480,834	100.0	6,503,951	100.0	17,003,292	100.0
売上原価		4,583,049	70.7	4,644,123	71.4	11,667,028	68.6
売上総利益		1,897,785	29.3	1,859,828	28.6	5,336,264	31.4
販売費及び一般管理費	2	2,272,891	35.1	2,207,297	33.9	4,642,370	27.3
営業利益又は営業損失()		375,106	5.8	347,469	5.3	693,893	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		237		329		521	
2. 受取配当金		52		164		321	
3. 受取施設利用料		10,139		11,828		22,016	
4. 連結調整勘定償却額		3,056		231		6,113	
5. 保険配当金		17,819		17,900		17,844	
6. その他		9,221		5,945		13,009	
営業外収益合計		40,527	0.6	36,399	0.6	59,827	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		4,940		4,162		5,590	
2. 支払手数料		4,226		4,218		9,155	
3. 支払保証料		2,032		1,611		3,752	
4. 為替差損		2,776		2,280		1,815	
5. 単元株式数変更費用		-		6,009		-	
6. その他		1,970		4,452		3,016	
営業外費用合計		15,945	0.2	22,734	0.4	23,330	0.1
経常利益又は 経常損失()		350,524	5.4	333,804	5.1	730,390	4.3

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
特別利益			%		%		%
1. 固定資産売却益	3	5,854		1,739		6,443	
2. 貸倒引当金戻入益		26		873		1,241	
特別利益合計		5,881	0.1	2,612	0.0	7,685	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	366		2,229		522	
2. 固定資産除却損	5	33,833		23,099		47,144	
3. 固定資産臨時償却費	6	-		57,634		-	
4. 投資有価証券評価損		-		-		8,432	
5. ゴルフ会員権評価損		2,750		980		-	
6. 減損損失	7	-		-		349,673	
特別損失合計		36,950	0.6	83,944	1.3	405,772	2.4
税金等調整前中間純損失 ()又は税金等調整前当 期純利益		381,593	5.9	415,135	6.4	332,304	2.0
法人税、住民税及び 事業税		41,006	0.6	50,778	0.7	293,065	1.7
法人税等調整額		165,473	2.5	216,885	3.3	42,602	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失()		25,792	0.4	12,784	0.2	16,446	0.1
中間純損失()又は 当期純利益		231,334	3.6	236,244	3.6	65,393	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		261,450	261,450	261,450
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		261,450	261,450	261,450
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,539,460	4,565,344	4,539,460
利益剰余金増加高				
当期純利益		-	-	65,393
利益剰余金減少高				
1. 中間純損失		231,334	236,244	-
2. 配当金		37,486	37,468	37,486
3. 役員賞与		1,974	7,093	1,974
4. 自己株式処分差損		-	387	-
5. 連結子会社増加に伴う利 益剰余金減少高		49	-	49
利益剰余金減少高合計		270,844	281,194	39,510
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		4,268,615	4,284,149	4,565,344

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失()又は 税金等調整前当期純利益		381,593	415,135	332,304
減価償却費		152,133	176,428	342,870
連結調整勘定償却額		26,783	231	53,566
役員退職慰労引当金の増減()額		29,915	13,426	11,123
退職給付引当金の増減()額		56,795	102,789	139,237
業務損失引当金の増減()額			69,466	
貸倒引当金の増減()額		2,731	106	1,489
賞与引当金の増減()額		65,438	18,264	93,247
受取利息及び受取配当金		290	493	843
受取施設利用料		10,139	11,828	22,016
支払利息		4,940	4,162	5,590
有形固定資産売却益		5,854	1,739	6,443
有形固定資産売却損		366	2,229	
有形固定資産除却損		33,833	23,099	47,144
固定資産臨時償却費			57,634	
減損損失				349,673
売上債権の増()減額		1,793,587	1,650,420	491,797
たな卸資産の増()減額		1,915,443	1,888,308	266,022
仕入債務の増減()額		647,110	727,361	67,914
前受金の増減()額		1,197,090	879,580	155,965
役員賞与の支払額		3,200	9,277	3,200
その他		238,199	161,280	169,841
小計		1,959,069	2,269,743	1,337,214
利息及び配当金の受取額		268	493	843
施設利用料受取額		10,139	11,828	22,016
その他営業外収入		27,041	23,846	30,854
利息の支払額		1,917	2,689	5,590
その他営業外支出		4,002	14,085	6,177
法人税等の支払額()又は還付金額		39,786	238,104	18,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,887,753	2,488,454	1,360,430

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		2,601	2,000	3,203
定期預金払戻による収入		2,000	13,059	2,000
出資による支出		1,090	-	1,099
投資有価証券の取得による支出		-	3,842	-
有形固定資産の取得による支出		192,047	278,750	329,203
有形固定資産の売却による収入		14,548	9,657	18,011
無形固定資産の取得による支出		148,371	91,192	253,156
貸付けによる支出		-	-	240
貸付金の回収による収入		1,169	629	4,096
その他		-	-	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		326,392	352,439	562,405
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,855,000	5,320,000	2,855,000
短期借入金の返済による支出		350,000	2,520,000	2,855,000
自己株式の取得による支出		340	904	1,196
自己株式の売却による収入		-	6,035	-
配当金の支払額		37,486	37,468	37,486
少数株主への配当金の支払額		1,723	1,725	1,723
その他		-	-	8,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,465,450	2,765,936	48,842
現金及び現金同等物に係る換算差額		744	268	299
現金及び現金同等物の増減()額		250,559	75,226	749,482
現金及び現金同等物の期首残高		1,807,824	2,567,306	1,807,824
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高		10,000	-	10,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,068,384	2,492,079	2,567,306

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド及び株式会社オリエス交通情報サ - ビスの7社であります。 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社オリエス交通情報サービスは、重要性が増したことからより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド及び株式会社オリエス交通情報サ - ビスの7社であります。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド及び株式会社オリエス交通情報サ - ビスの7社であります。 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社オリエス交通情報サービスは、重要性が増したことからより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 同左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、親会社は、全ての従業員が年俸制に移行致しました。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 その他 3～15年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 子会社は、従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 その他 2～15年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 子会社は、従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当社は当連結会計年度に全ての従業員が年俸制に移行したため、賞与引当金の計上はありません。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)
	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>八．退職給付引当金 同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ．業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>従来は、損失見込額を未成業務支出金残高から控除してありましたが、リサーチ・センター審理情報 [NO.21] (平成17年3月11日 日本公認会計士協会) を踏まえ、当中間連結会計期間より、業務損失引当金として表示しております。なお、前中間連結会計期間末における損失見込額はありません。</p>	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>

項目	期別 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は72,666千円であり、売上原価は54,373千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は97,898千円であり、売上原価は78,545千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は223,783千円であり、売上原価は178,336千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日)及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号))が平成16年3月31 日以降に終了する連結会計年度より 適用できることになったため、当連 結会計年度から同会計基準及び同適 用指針を適用しております。 この適用により、税金等調整前当 期純利益は349,673千円、当期純利 益は285,611千円それぞれ減少して おります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)
<p>「為替差損」は、前中間連結会計期間は営業外費用の 「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結 会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えた ため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は1,111千円 であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計 額は、1,219,276千円であり ます。 2. 発行済株式総数 普通株式 5,092,000株 3. 中間連結会計期間末に保有す る自己株式 普通株式 94,600株	1. 有形固定資産の減価償却累計 額は、1,407,549千円であり ます。 2. 発行済株式総数 普通株式 5,092,000株 3. 中間連結会計期間末に保有す る自己株式 普通株式 80,800株	1. 有形固定資産の減価償却累計 額は、1,295,564千円であり ます。 2. 発行済株式総数 普通株式 5,092,000株 3. 連結会計年度末に保有する自 己株式 普通株式 96,200株

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																				
<p>1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>954,408千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,998千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,534千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>42,484千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,605千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,248千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>5,854千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>366千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,374千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>662千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,506千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>22,289千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>33,833千円</u></td> </tr> </table>	給料手当	954,408千円	賞与引当金繰入額	12,998千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,534千円	退職給付引当金繰入額	42,484千円	建物	2,605千円	土地	3,248千円		<u>5,854千円</u>	機械装置及び運搬具	366千円	建物	2,374千円	機械装置及び運搬具	662千円	器具備品	8,506千円	原状回復費用	22,289千円		<u>33,833千円</u>	<p>1. 同左</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>950,481千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,177千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,926千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>24,705千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,739千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>973千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,255千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>2,229千円</u></td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>374千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,498千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,573千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>550千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>23,099千円</u></td> </tr> </table> <p>6. 固定資産臨時償却費 社屋移転決議に伴い処分の決定した建物等の帳簿価額から、移転時までの通常の減価償却費相当額を控除した残高を計上しております。</p>	給料手当	950,481千円	賞与引当金繰入額	13,177千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,926千円	退職給付引当金繰入額	24,705千円	土地	1,739千円	建物	973千円	機械装置及び運搬具	1,255千円		<u>2,229千円</u>	建物	102千円	機械装置及び運搬具	374千円	器具備品	8,498千円	ソフトウェア	13,573千円	原状回復費用	550千円		<u>23,099千円</u>	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,023,630千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,595千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41,326千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>90,659千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,728千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,683千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>6,443千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>522千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,350千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>894千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,071千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>537千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>22,289千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>47,144千円</u></td> </tr> </table>	給料手当	2,023,630千円	賞与引当金繰入額	13,595千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,326千円	退職給付引当金繰入額	90,659千円	建物	2,728千円	機械装置及び運搬具	31千円	土地	3,683千円		<u>6,443千円</u>	機械装置及び運搬具	522千円	建物	11,350千円	機械装置及び運搬具	894千円	器具備品	12,071千円	ソフトウェア	537千円	原状回復費用	22,289千円		<u>47,144千円</u>
給料手当	954,408千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	12,998千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	22,534千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	42,484千円																																																																																					
建物	2,605千円																																																																																					
土地	3,248千円																																																																																					
	<u>5,854千円</u>																																																																																					
機械装置及び運搬具	366千円																																																																																					
建物	2,374千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	662千円																																																																																					
器具備品	8,506千円																																																																																					
原状回復費用	22,289千円																																																																																					
	<u>33,833千円</u>																																																																																					
給料手当	950,481千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	13,177千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	21,926千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	24,705千円																																																																																					
土地	1,739千円																																																																																					
建物	973千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,255千円																																																																																					
	<u>2,229千円</u>																																																																																					
建物	102千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	374千円																																																																																					
器具備品	8,498千円																																																																																					
ソフトウェア	13,573千円																																																																																					
原状回復費用	550千円																																																																																					
	<u>23,099千円</u>																																																																																					
給料手当	2,023,630千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	13,595千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	41,326千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	90,659千円																																																																																					
建物	2,728千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	31千円																																																																																					
土地	3,683千円																																																																																					
	<u>6,443千円</u>																																																																																					
機械装置及び運搬具	522千円																																																																																					
建物	11,350千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	894千円																																																																																					
器具備品	12,071千円																																																																																					
ソフトウェア	537千円																																																																																					
原状回復費用	22,289千円																																																																																					
	<u>47,144千円</u>																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)									
		<p>7. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>OC仙台ビル (宮城県仙台市)</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>建 物、 土 地</td> </tr> <tr> <td>若山台社宅 (大阪府三島郡)</td> <td>遊休資 産</td> <td>建 物、 土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、調査・設計事業、施工管理事業については事業本部・支社単位に、また、不動産管理・運営事業については個々の不動産物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>継続的な地価下落により収益性が低下した賃貸用不動産、及び遊休資産についてはそれぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(349,673千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物158,540千円、土地191,133千円であります。</p> <p>なお、賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算出し、遊休資産は売却見込額に基づく正味売却価値により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用 資産	建 物、 土 地	若山台社宅 (大阪府三島郡)	遊休資 産	建 物、 土 地
場 所	用 途	種 類									
OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用 資産	建 物、 土 地									
若山台社宅 (大阪府三島郡)	遊休資 産	建 物、 土 地									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,078,325千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,080,841千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>12,457千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,068,384千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,078,325千円	有価証券勘定	2,515千円	計	2,080,841千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,457千円	現金及び現金同等物	2,068,384千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,490,559千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,494,079千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,492,079千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,490,559千円	有価証券勘定	3,520千円	計	2,494,079千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円	現金及び現金同等物	2,492,079千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,576,845千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,519千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,580,365千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>13,059千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,567,306千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,576,845千円	有価証券勘定	3,519千円	計	2,580,365千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,059千円	現金及び現金同等物	2,567,306千円
現金及び預金勘定	2,078,325千円																															
有価証券勘定	2,515千円																															
計	2,080,841千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,457千円																															
現金及び現金同等物	2,068,384千円																															
現金及び預金勘定	2,490,559千円																															
有価証券勘定	3,520千円																															
計	2,494,079千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円																															
現金及び現金同等物	2,492,079千円																															
現金及び預金勘定	2,576,845千円																															
有価証券勘定	3,519千円																															
計	2,580,365千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,059千円																															
現金及び現金同等物	2,567,306千円																															

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	調査・設計 (千円)	施工管理 (千円)	不動産 管理・運営 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,628,206	795,297	3,913	53,417	6,480,834	-	6,480,834
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	108,143	108,143	108,143	-
計	5,628,206	795,297	3,913	161,560	6,588,977	108,143	6,480,834
営業費用	5,512,441	632,029	10,775	162,526	6,317,773	538,167	6,855,940
営業利益又は営業損失()	115,765	163,267	6,862	965	271,204	646,311	375,106

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称
事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は640,494千円であり、その主なものは、当社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	調査・設計 (千円)	施工管理 (千円)	不動産 管理・運営 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,661,220	784,235	6,988	51,506	6,503,951	-	6,503,951
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3,270	14,175	69,197	86,642	86,642	-
計	5,661,220	787,505	21,163	120,704	6,590,594	86,642	6,503,951
営業費用	5,534,596	631,906	16,093	123,248	6,305,846	545,391	6,851,420
営業利益又は営業損失()	126,624	155,598	5,069	2,544	284,747	632,217	347,469

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称
事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は627,645千円であり、その主なものは、当社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	調査・設計 (千円)	施工管理 (千円)	不動産 管理・運営 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,332,479	1,512,278	9,867	148,667	17,003,292	-	17,003,292
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,545	7,327	4,725	338,243	362,841	362,841	-
計	15,345,024	1,519,605	14,592	486,911	17,366,134	362,841	17,003,292
営業費用	13,744,279	1,216,237	25,111	469,578	15,455,206	854,191	16,309,398
営業利益又は営業損失()	1,600,745	303,367	10,519	17,332	1,910,927	1,217,033	693,893

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称
事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,208,320千円であり、その主なものは、当社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>94,232</td> <td>56,088</td> <td>38,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,232</td> <td>56,088</td> <td>38,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	94,232	56,088	38,143	合計	94,232	56,088	38,143	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>63,279</td> <td>30,743</td> <td>32,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,279</td> <td>30,743</td> <td>32,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	63,279	30,743	32,535	合計	63,279	30,743	32,535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>63,279</td> <td>23,093</td> <td>40,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,279</td> <td>23,093</td> <td>40,185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	63,279	23,093	40,185	合計	63,279	23,093	40,185
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																			
有形固定資産	94,232	56,088	38,143																																			
合計	94,232	56,088	38,143																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																			
有形固定資産	63,279	30,743	32,535																																			
合計	63,279	30,743	32,535																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
有形固定資産	63,279	23,093	40,185																																			
合計	63,279	23,093	40,185																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,370千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,566千円	1年超	24,803千円	合計	38,370千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,564千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,451千円	1年超	18,112千円	合計	32,564千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,333千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,347千円	1年超	24,985千円	合計	40,333千円																		
1年以内	13,566千円																																					
1年超	24,803千円																																					
合計	38,370千円																																					
1年以内	14,451千円																																					
1年超	18,112千円																																					
合計	32,564千円																																					
1年以内	15,347千円																																					
1年超	24,985千円																																					
合計	40,333千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>337千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,367千円	減価償却費相当額	12,745千円	支払利息相当額	337千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>321千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,092千円	減価償却費相当額	7,650千円	支払利息相当額	321千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,786千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>715千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,866千円	減価償却費相当額	21,786千円	支払利息相当額	715千円																		
支払リース料	13,367千円																																					
減価償却費相当額	12,745千円																																					
支払利息相当額	337千円																																					
支払リース料	8,092千円																																					
減価償却費相当額	7,650千円																																					
支払利息相当額	321千円																																					
支払リース料	22,866千円																																					
減価償却費相当額	21,786千円																																					
支払利息相当額	715千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、
当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び
前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	41,437	46,235	4,798
(2) その他	8,550	14,847	6,297
合計	49,987	61,082	11,095

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理した投資有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000
追加投資型公社債投資信託	2,515

当中間連結会計期間(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	35,847	44,332	8,485
(2) その他	8,550	15,008	6,458
合計	44,397	59,340	14,943

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理した投資有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,000
追加投資型公社債投資信託	3,520

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	35,847	42,190	6,343
(2) その他	8,550	13,440	4,890
合計	44,397	55,631	11,234

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,432千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,000
追加投資型公社債投資信託	3,519

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）
—————	<p>（自己株式の取得）</p> <p>当社は、平成17年5月23日開催の取締役会において、機動的な資本政策に備えるため、商法211条の3第1項第2号の規程に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株（上限）</p> <p>(4) 取得総額 100,000千円（上限）</p> <p>(5) 取得の時期 平成17年5月24日から 平成17年10月24日まで</p>	—————

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
調査・設計(千円)	8,569,787	98.1
施工管理(千円)	791,587	102.2
その他(千円)	70,216	70.8
合計(千円)	9,431,590	98.1

(注) 1. 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

2. 不動産管理・運営については生産高がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
調査・設計(千円)	6,933,874	93.4
施工管理(千円)	101,574	24.3
不動産管理・運営(千円)	6,988	178.6
その他(千円)	70,411	104.1
合計(千円)	7,112,849	89.8

(注) 1. 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
調査・設計(千円)	5,661,220	100.6
施工管理(千円)	784,235	98.6
不動産管理・運営(千円)	6,988	178.6
その他(千円)	51,506	96.4
合計(千円)	6,503,951	100.4

(注) 1. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	2,111,858	32.6	2,073,144	31.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。